(19) 日本国特許庁 (JP)

⑩特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭57-4625

(1) Int. Cl.³ H 04 B 9/00

識別記号

庁内整理番号 6442-5K 砂公開 昭和57年(1982)1月11日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 5 頁)

9光通信方式

願 昭55-77981

②特 ②出

願 昭55(1980)6月10日

⑫発 明 者 三田陽

東京都港区芝五丁目33番1号日 本軍気株式会社内

切出 願 人 日本電気株式会社

東京都港区芝5丁目33番1号

個代 理 人 弁理士 内原晋

明 細 書

発明の名称
光通信方式

2. 特許請求の範囲

ドで電気出力を得る光受信器とを有する光通信方式。

- (a) 特許請求の範囲第(1)項または第(2)項記載の 光通信方式において、該光送信器。該先中継器ま たは該先受信器において使用する該アパランシ先

特開昭57-4625(2)

ダイオードが直接量移型の化合物半導体からなる 大振幅動作可能のアペランシ光ダイオードである 光速信方式。

3 発明の辞細な説明

本発明は耐難音性ならびに信号伝送距離においてすぐれ、しかも比較的廉価に構成することが可能な光通信方式に関する。

近年電気信号にかわって光を媒体とする点信方 式がその速距離伝送可能な点、誘導雑音に対する 耐性ならびに将来にわたって他悪化が可能である 点から大きな関心が寄せられている。現在のかい る光流信方式の代表的な構成は直接変調された半 導体レーザを発振感とし、低損失のシリカ・ガラ スを素材とした光ファイベを伝送路とし、アバラ ンシ光ダイオードを検出器とするものであつて、 かいる方式によって代表的には50 Mmに達する中 経間隔をもつ光流信が実現されている。

・かゝる方式による光速信方式において中継関係 を央定するものは光ファイパからなる伝送路にお

を行なりか、あるいは情報信号を再生して取出さんとするもので、からる光電変換時ならびに増幅 時における雑音の発生も当然問題となっており、 耐雑音性が高く、しかも厳価に構成しりる中継器 ならびに受信器の出現が受望されていた。

本発明は従来の光通信方式におけるこれらの離点を解消し速距機伝送可能であり射機音性が高く しかも構造簡単で比較的厳価に構成することが可能な光通信方式を提供することを目的とする。

周知のように半導体レーザは製作条件をらびに動作条件で決定される優和振動に相当する関政数の 成気入力を印加すると急峻を光バルス出力を発生しうることが知られている。からな状況下にかいて光出力の平均値をとれば道機パイナス値に対応する定常的を発展光出力とほとんどかわりないが、緩和振動のピーク値は容易に平均出力の4倍に達せしめることができ、また光出力のピーク値を高周放 (気入力に対しブロット すれば、その数分量子効率は小倍号の場合10倍に達せしめることができる。

ける損失がまずあげられるが、最近の低損失ファイパの損失値は理論的な優限値にかなり接近しつつあり、今後の大幅な改善性望めないのが実情である。中継関係を決定する他の受凶のうち最大のものは半導体レーザの出力における限界であって、事実上、外来光雑音と伝送された光信号の強度関係によって決定される。しかるに直接変調を行なっている半導体レーザのピーク出力の強度は当然連続出力時の光出力のそれと同程度であり、しかも半導体レーザの構造上これも大幅を改善を期待することができない。

しかるに光通信情報の選姫様伝送は実用面から の一貫した要請であり、なかんずく海峡横断通信 の如き応用においては中継間隔の増大は実用上大 きな利益をともなり点から強い要望がなされてい たととろであった。

また光通信方式における中継器ならびに受信器 においては、検出器たるアパランシ光ダイオード による電気的出力をトランジスタ等の手段によっ て増幅しふたたび半導体レーザに印加して光再生

従来かかる緩和振動による光出力は一般に振幅 関波数ともに不安定であることが広く知られてい て、むしろ半導体応用上の障害となるため実用的 な光速度方式に応用する試みはみられなかった。

本発明のいまひとつの特徴は光徹送信号が周期 的な緩和振動波形であることを利用して同間増幅 を行ないりる点だある。すなわち緩和振動周波数 と一致した共振周波数を有する同軸型共振空洞内 にアパランシ光ダイオードを格納し、適当な大き さの逆パイアスを印加しておき信号光を入射せし めると、通常の光検知の場合より同調の説さQ倍 だけ高い光検出出力が得られる信号対難音比を改 替しりるだけでなく、信号光によって周波数かよ び位相がロックされた大盗幅の電流振動が生じ、 とれによって半導体レーザに直接緩和振動を誘起 させるに充分な爲周皮電力をとり出すことが可能 にたる。印加パイアス電圧を適当に選択すること によってかりる信号光が除去されるとともに上記 の電流振動がすみやかに被接し消失せしめる如く することももとより可能である。

特別紹57-4625 (3)

本発明は発展源たる半導体レーザの出力光を校 出し、これによって該半導体レーザの励振は点を 適切に制御するととによつて該半導体レーザに周 放散ならびに光強度一定の緩和振動を誘起せしめ かよる半導体レーザの出力光を振幅変調しりる外 部変調器を組み合わせることによって光送信器を 存成し、からる方法によって得られた光信号を伝 送路の受信側において改出する際、該級和振動と 一致した共振周波数を有する同葉型共振空洞内に 格的された大振傷団作可能の逆パイアスされた直 接顧移型半導体よりたるアパランシ光ダイオード によって光検出ならびに 増幅をあわせ行ないう る如くして光受信器を併成し、さらに先中経器に あっては、受償器におけると同様の方法によって 得られた双気的個号を光発振器における半導体レ ーザと同一周皮数の緩和振動を有する如く調盛さ れた半辺体レーザに供給することにより光中感器 を収成する。

本発明における光送信器はまた、光発振器を構成する半導体レーザの発振光の一部を、数半導体

半導体より作られたアパランシ光ダイオード5化 入射せしめる。アパランシ光ダイオード5.は後述 する適当な低圧値で逆パイアスされていて光入射 に対応する大振幅の直気出力(ほぼ正弦破)6を 得ることができる。アパランシ光ダイオード5か らのは気出力6の一部は可変放棄器7つ(可変利得・ 増煙器でもよい)ならびに移相器 8 を経て結合器 9 によって半導体レーザ1 に印加される。かかる ・ループの形成によって緩和振動を産効的に励振す ることが可能になるが、これだけではこの出力先 パルス列は周波故においても強度においても不安 定である。安定化した緩和振動出力を得るために は、外部頭準周波数原10からの出力を収気出力 6の一部とともに比仮検出器11に印加し、層波 数差に比例する直流出力のうち適当な部分を結合 器9によって半導体レーザ1の追旋パイプスとし て帰還せしめ周知の直流パイアスと緩和振動網波 数間の関係を利用して周波数を安定化させるとと もに検波器12によって運気出力その強度を検出 し、前述のループ内の可変成殺器を制御すること

レーザの感和振動と一致した共振周波数を有する。 同始共振空間内に格納された大振四動作可能の逆 パイプスされた直接超移型半導体よりなる気気と ンシ光ダイオードに照射せしめて高周波 気気出力の を生ぜしめ、設定出力の一部を外部を経り制御は を生ぜしめ、設定出力の一部を経ては を生びで放棄をしいるとともに設定出力のは 部で放棄せしめるとともに定となるの他の可 がに帰避せしめった。 がのでで、 がので、 がので

本発明の主要な特徴ならびに利点をより一周明らかにするため、以下図面に示す一実施例について説明する。第1図にブロック図で示すような光送信義において、半導体レーザ1の出力光2のうち1部を半透明数3によって分離して半導体レーザ1の優和振動と同一の共振周波数を有する同軸型空向共振器4内に格納され、直接超移型化合物

によって光出力強度を一定に保たしめることが可能となる。からる方法によって得られた関放数と 強度が安定化された出力光パルス列は外部変質器 13によってたとえば第2図aの如き変質低気信 号によって同図 bに示す光鏡送波を同断cの如 き形に振幅変調し送信することができる。

からる被変調光信号の再生を光中機器によって 行なう際には第3回に示した如く、あらかじめ定 まった光環送波の周波数と一致した共最周波数を 有する同軸型空間共振器21円に格納された直接 経移型の化合物半導体よりなるアパランン光ダイ オード22に信号光23を人射せしめ内部で増築 を行なわしめる。送信器の場合と同様に通当な逆 パイプスを印刷された大量唱動作を行なわしても って注入同期された大量唱動得る上に有別な直 といくして得られた電気信号は結合器24を経てた かくして得られた電気信号は結合器24を経てた がくして得られた電気信号は結合器24を経てた かくして過波数と同一の緩和提助周波数を有すい い が送波のルーザ25に印加され、入射信号とほど 一の成形をもつ車2四aに示すよりな再生先

特開昭57-4625(4)

を得る。半導体レーザ25の優和振動周波数を任 当正確に光送信器にかける半導体レーザ1のそれ と一致させるため精密調整可能の直流パイアス原 27が必要となる。

からる信号光を検出する受信器においては第4 図に示す如く光中紙器の場合と同様の同軸型共振 空刷器31内のアペランシ光ダイオード32に信 号光33を入射せしめ、第2図はに示す如き電気 信号を生じさせたのち公知の方法により検波器34 で第2図eに示す再生信号を得ることができる。

これらの機器において用いられたアパランシ光ダイオードはシリコン製のものでも使用可能であるが、たとえばガリウム砒素の如く直接遅移型の化合物半導体を用いたものであれば光によるキャリア発生を表面附近に局限しうるため、注入同期による大振幅電気振動の発生にはるかに有利である。

上記の実施例において光通信方式に使用される 皮長としては通常のガリウム砒素半導体レーザと ガリウム砒素アパランシ光ダイオードを用いて0.8

立上りかよび立下り時間によつて決定されるれらは共振空周のQ値ならびにパイアス電圧値によって決定されるので両者を適当に選定することにより数十Mbit/s 程度の値に達せしめることができ通常の通信手段として充分である。

4. 図面の簡単な説明

第1図、第3図、第4図は本発明の実施例における先送信器、光中磁器および先受信器をそれぞれ示すプロック図、第2図は前記実施例の動作を示す破形図である。

1 ……半導体レーザ、2 ……半導体レーザの出力光、3 ……半透明膜、4 ……同軸型空網共最器、5 ……アパランシ光ダイオード、6 ……電気出力、7 ……可変減衰高、8 ……容相器、9 ……結合器、1 び……外部標準周波数源、1 1 ……比較使出器、1 2 …… 検波器、1 3 ……外部変調器、2 1 ……同軸型空網共振器、2 2 ……アパランシ光ダイオード、2 3 ……入射信号光、2 4 ……結合器、25 ……半導体レーザ、2 6 ……再生光、2 7 ……順

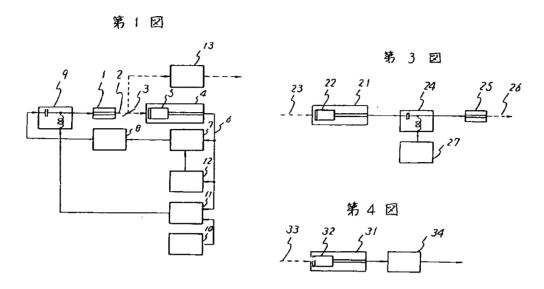
乃至 0.8 5 Am の範囲化おいても行ないりるが、 ImGaAsP 4 元系結晶からなる半導体レーザとア パランシ光ダイオードを使用することにより 1.1 乃至 1.6 Amの皮及範囲も同様に応用することができる。

から光通信方式の採用によって、緩和援動による光通信方式の採用によって、緩和援動による利得の増大の効果が相乗的に加えられる結果光通信方式全体の利得増大は中継器が存在しないとき100倍近くに近しこれは平均損失1dB/kmの光ファイバを使用した時中継距離にして20km程度の増大が可能になる。また中継器において明らかなように光使出器ならびに半導体レーザの両者において共緩効果が利用できるため、構造が簡単である上に利得が高くしかも維音に対して強いという特徴を発揮させることができ従来の光通信方式に定換すれば信号対維音比を数十倍程度改善することができる。

本発明の光通信方式において1チャンネルの情報伝達量は大振幅動作アパランシ光ダイオードの

統パイアス嬢、31……同軸型空尚共振器、32 ……アパランシ光ダイオード、33……入射信号 光、34…… 検波器。

代埋人 弁理士 内 原 野



第 2 区 b